

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅴ－２	指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)					
						財政健全化等	×	歳入総額	11,874,115	13,369,390	実質収支比率	2.4	3.5					
市町村名		立山町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	11,614,389	13,014,589	経常収支比率	88.3	88.0					
						近畿	×	歳入歳出差引	259,726	354,801	(※1)	(93.9)	(94.2)					
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	80,368	102,250	標準財政規模	7,400,720	7,199,041					
						近畿	×	実質収支	179,358	252,551	財政力指数	0.45	0.44					
人口		27年国調(人)	26,317	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	-73,193	-264,685	公債費負担比率	17.2	15.9				
		22年国調(人)	27,466				過疎	×	積立金	100,289	190,288	健全化判断比率						
		増減率 (%)	-4.2				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人)	26,752				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	138,400	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	26,567	第1次	917	1,200	指数表選定	○	実質単年度収支	27,096	-212,797	実質公債費比率	14.8	14.1				
		27.01.01(人)	26,983		6.5	7.9			基準財政収入額	2,829,317	2,664,493	資金不足比率 (※4)						
		うち日本人(人)	26,809	第2次	4,496	5,100			基準財政需要額	6,226,093	5,976,853							
		増減率 (%)	-0.9		31.9	33.4			標準税収入額等	3,545,931	3,375,423							
		うち日本人(%)	-0.9	第3次	8,660	8,924			経常経費充当一般財源等	6,790,740	6,578,772							
面積 (km ²)	307.29	61.5	58.5				繰入一般財源等	8,399,401	9,074,029									
人口密度 (人/km ²)	86						地方債現在高	12,963,697	13,607,545									
世帯数 (世帯)	9,159						うち公的資金	10,916,632	11,381,762									
職員の状況														債務負担行為額 (支出予定額)	582,232	842,833		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	239,070	238,940				
	市区町村長	1	8,230		一般職員	235	718,865	3,059	積立金現在高	財政調整基金	1,010,505	910,216	その他特定目的基金	1,807,550	1,727,327			
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	33	96,393	2,921	減債基金	702,920	662,753							
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	30	93,780	3,126										
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-										
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-										
	議会議員	12	2,900		合計	235	718,865	3,059										
					ラスパイレス指数			97.9										
	一般会計等の一覧														関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(7)	地域開発事業特別会計	(8)	富山地区広域圏事務組合	(18)	たてやま					
(2)	墓地公園特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計							(9)	富山県市町村会館管理組合	(19)	立山町土地開発公社	○				
										(10)	滑川中新川地区広域情報事務組合							
										(11)	富山県市町村総合事務組合							
										(12)	富山県後期高齢者医療広域連合							
										(13)	〔一般会計〕							
										(14)	〔後期高齢者医療事業特別会計〕							
										(15)	常願寺川右岸水防市町村組合							
										(16)	中新川広域行政事務組合							
										(17)	〔一般会計〕							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
地方税	3,109,358	26.2	3,109,358	43.0	普通税	3,081,744	99.1	184,811		議会費	134,908	1.2	-	134,908
地方譲与税	128,428	1.1	128,428	1.8	法定普通税	3,081,744	99.1	184,811		総務費	1,711,696	14.7	117,270	1,450,108
利子割交付金	7,084	0.1	7,084	0.1	市町村民税	1,376,525	44.3	34,919		民生費	3,360,850	28.9	107,587	2,020,335
配当割交付金	23,103	0.2	23,103	0.3	個人均等割	48,142	1.5	-		衛生費	549,551	4.7	54,894	471,566
株式等譲渡所得割交付金	18,290	0.2	18,290	0.3	所得割	1,129,664	36.3	-		労働費	47,991	0.4	-	391
地方消費税交付金	479,215	4.0	479,215	6.6	法人均等割	62,182	2.0	10,543		農林水産業費	793,350	6.8	214,350	365,085
ゴルフ場利用税交付金	12,292	0.1	12,292	0.2	法人税割	136,537	4.4	24,376		商工費	881,706	7.6	13,141	341,891
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,484,152	47.7	149,892		土木費	1,307,447	11.3	386,991	891,001
自動車取得税交付金	25,384	0.2	25,384	0.4	うち純固定資産税	1,476,659	47.5	149,892		消防費	350,106	3.0	52,229	268,786
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,739	2.1	-		教育費	967,697	8.3	250,214	753,001
地方特例交付金	14,650	0.1	14,650	0.2	市町村たばこ税	155,328	5.0	-		災害復旧費	1,739	0.0	-	1,188
地方交付税	3,744,031	31.5	3,396,776	47.0	釐産税	-	-	-		公債費	1,507,348	13.0	-	1,441,415
普通交付税	3,396,776	28.6	3,396,776	47.0	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	347,255	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	27,614	0.9	-		歳出合計	11,614,389	100.0	1,196,676	8,139,675
(一般財源計)	7,561,835	63.7	7,214,580	99.7	法定目的税	27,614	0.9	-						
交通安全対策特別交付金	2,741	0.0	2,741	0.0	入湯税	27,614	0.9	-						
分担金・負担金	99,284	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	232,997	2.0	12,563	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	13,542	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,003,778	8.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	944,852	8.0	-	-	合計	3,109,358	100.0	184,811						
財産収入	15,002	0.1	1,960	0.0										
寄附金	9,599	0.1	-	-										
繰入金	258,466	2.2	-	-										
繰越金	354,801	3.0	-	-										
諸収入	655,205	5.5	1,314	0.0										
地方債	722,013	6.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	458,013	3.9	-	-										
歳入合計	11,874,115	100.0	7,233,158	100.0										

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	1,915,943	実質収支	171,694				
下水道	718,480	再差引収支	129,410				
宅地造成	156,960	加入世帯数(世帯)	3,405				
上水道	12,749	被保険者数(人)	5,502				
工業用水道	-	被保険者	99				
国民健康保険	203,929	1人当り	91				
その他	823,825		322				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	12,015	11,679	336	255	255	12,964	
2 墓地公園特別会計	8	8	0	0	4	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	12,003	11,667	336	256		12,964	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額 ／不足額 （実質収支）	他会計等 からの 繰入金	企業債 （地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,035	2,863	172	172	204	-	-		
2 後期高齢者医療事業特別会計	622	629	▲ 7	▲ 7	387	-	-		
3 水道事業会計	468	444	24	647	13	2,030	166		法適用企業
4 農業集落排水事業特別会計	178	171	8	8	144	2,025	1,685		法非適用企業
5 地域開発事業特別会計	574	474	101	620	157	-	-		法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				1,439					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 富山地区広域圏事務組合	6,734	6,122	612	612	535	3,667	284	
2 富山県市町村会館管理組合	244	210	33	33	-	-	-	
3 滑川中新川地区広域情報事務組合	842	763	79	79	-	380	106	
4 富山県市町村総合事務組合	9,019	7,918	1,100	1,100	12	-	-	
5 富山県後期高齢者医療広域連合								
〔一般会計〕	137	134	4	4	-	-	-	
〔後期高齢者医療事業特別会計〕	147,044	146,359	684	684	884	-	-	
6 常願寺川右岸水防市町村組合	1	0	1	1	-	-	-	
7 中新川広域行政事務組合								
〔一般会計〕	43	40	3	3	-	-	-	
〔介護保険事業特別会計〕	5,275	5,147	128	128	-	-	-	
〔公共下水道事業特別会計〕	1,827	1,791	36	▲ 34	-	13,661	5,634	
〔公共下水道関連特定埋蔵金公共下水道事業特別会計〕	1,411	1,269	142	▲ 142	-	7,802	6,766	
8 三郷利田用水市町村組合	5	3	2	▲ 1	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
計 一部事務組合等				2,467		25,510	12,790	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金		1,386,449	1,512,560	1,507,348	25.0
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	104,193	120,984	123,834	2.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	612,915	598,794	655,837	10.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	60,725	48,048	46,504	0.8
	一時借入金の利子	19	7	－	－
合計		(A) 2,164,301	2,280,373	2,333,523	
内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	33,698	33,539	33,383	0.6
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	27,027	14,509	13,121	0.2
利子補給に係るもの	－	－	－	－	
特定財源の額	(B) 43,507	63,026	65,933		
標準財政規模	(C) 7,155,745	7,199,041	7,400,720		
算入公債費等の額	(D) 1,256,651	1,353,341	1,362,703		
	(C)－(D) 5,899,094	5,845,700	6,038,017		
実質公債費比率 ((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100 (3ヵ年平均)	(単年度) 14.6 13.3	14.8 14.1	15.0 14.8		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	13,699,371	13,607,545	12,963,697	214.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	235,664	187,616	141,111	2.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	1,686,882	1,863,139	1,851,010	30.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	13,371,091	13,152,693	12,790,064	211.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,342,041	2,150,033	1,964,715	32.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	169,825	136,286	102,901	1.7	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
						引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
						その他上記に準ずるもの	65,839	51,330	38,210	0.6	
	(E)	31,335,049	30,961,026	29,710,597							
充当可能財源等	充当可能基金	2,983,143	3,487,950	3,713,887	61.5	企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	1,500,640	1,686,601	1,684,517	27.9
	充当可能特定歳入	641,245	523,402	448,872	7.4		水道事業会計	186,242	176,538	166,493	2.8
	基準財政需要額算入見込額	16,345,159	15,906,221	15,558,637	257.7		後期高齢者医療事業特別会計	-	-	-	-
	合計	19,969,547	19,917,573	19,721,396			国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-
		(F)	192.6	188.9	165.4			その他の会計	-	-	-
将来負担比率 $\{[(E)-(F)] \div [(C)-(D)] \times 100$											
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
								-	-	-	
健全化判断比率		平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	13.92	20.00							

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.92	20.00
連結実質赤字比率	-	18.92	30.00
実質公債費比率	14.8	25.0	35.0
将来負担比率	165.4	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

富山県立山町

人	26,752	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	26,567	人(H28.1.1現在)			
面積	307.29	km ²			
歳入総額	11,874,115	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	11,614,389	千円	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	179,358	千円	実 質 公 債 費 比 率	14.8	%
標準財政規模	7,400,720	千円	得 来 負 担 比 率	165.4	%
地方債現在高	12,963,697	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
			(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

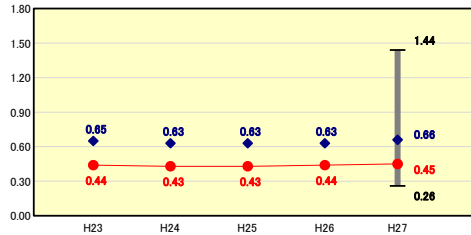
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.45]



類似団体内順位 85/97

全国平均 0.50

富山県平均 0.55

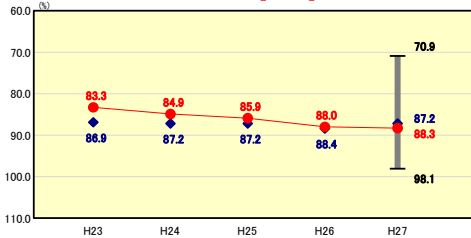
財政力指数の分析欄

3年に一度の固定資産税の評価替えによる既存家屋の減価償却に伴い、固定資産税の家屋分が17,808千円の減(▲3.8%)となったが、企業立地の促進に伴う設備投資が進んだことなどにより償却資産分が増となり、固定資産税全体では増となった。また、消費税率の引き上げ分の収入額については100%算入されることによる地方消費税交付金が増(+66.2%)となった他、町主要企業の業績の拡大により、法人税割の増(+55.8%)となったことから、基準財政収入額全体では、前年度に比べ165百万円の増加となった。

基準財政需要額もまち・ひとしごと創生事業費の加算により前年度に比べ166百万円の増加となり、平成27年度の財政力指数は0.45という結果となった。今後は企業誘致や町税の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、自主財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減を行うことで財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.3%]



類似団体内順位 54/97

全国平均 90.0

富山県平均 85.8

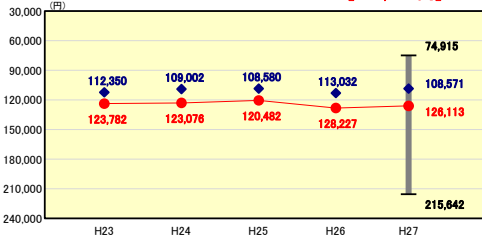
経常収支比率の分析欄

歳入については、地方税や臨時財政対策債が減額となったものの、地方交付税や地方消費税交付金が増加し、経常一般財源等(＋臨時財政対策債)は前年度比＋250百万円となった。一方、歳出については、児童福祉関係の扶助費の増加、特定環境保全公共下水道事業特別会計への繰出金の増加などにより、経常経費充当一般財源が前年度比＋206百万円となった。歳入の増が歳出の増を上回ったものの、経常収支比率は0.3%の悪化となった。

国の動向(社会保障制度、地方交付税等)や経済情勢次第で大きく変動する財政構造であり、今後も引き続き、自主財源の確保に向けた取組はもちろん、民間委託・指定管理者制度の活用などにより、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,113円]



類似団体内順位 78/97

全国平均 121,920

富山県平均 114,024

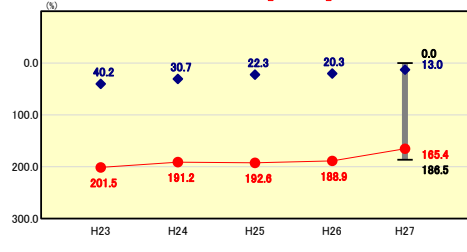
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については職員数の減等に伴い、前年度比63百万円の減となったが、物件費については、社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修委託料の増などにより、前年度比103百万円の増加になった。また、当時は行政区域面積が広く、保育所・小学校などの施設数が多いといったいわゆるスケールメリットが働いていることから類似団体平均に比べ高くなっている。

今後も、引き続き適正な定員管理による人件費の抑制を図り、併せて指定管理者制度の導入をはじめとした行政改革を一層推進し、コストの低減に努めていく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [165.4%]



類似団体内順位 96/97

全国平均 38.9

富山県平均 106.5

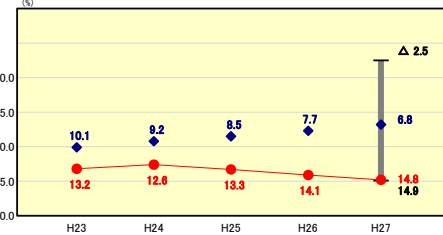
将来負担比率の分析欄

地方債の現在高が前年度比644百万円の減額となり、また組合負担等見込額が前年度比363百万円の減額となったほか、公営企業債等繰入見込額や債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額が前年度に比べ減額となり、将来負担額は1250百万円の減額となった。また、充当可能財源等も前年度比196百万円の減額となったことから、将来負担比率は165.4%になり、前年度比23.5%の改善となった。

しかし、類似団体の平均と比べ大きく上回る状況であるうえに、今後も介護保険事業といった組合等負担見込額が増加傾向であることから、地方債の借入については、今以上に事業を厳選し、将来負担額の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]



類似団体内順位 96/97

全国平均 7.4

富山県平均 12.9

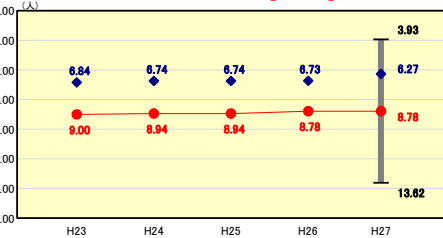
実質公債費比率の分析欄

平成23年・24年度の国の補正に対応した小学校建設により、平成25年度より元利償還額が大幅に増額したこと、また、平成25年度に公共下水道事業(特環)の増に伴う一部事務組合への繰出金が大幅に増額したことなどにより、平成25年度実質公債費比率(単年度)が前年度比1.2ポイント悪化し、翌年度以降も実質公債費比率(単年度)は微増したため、平成27年度の実質公債費比率(3か年)については、前年度に比べ0.7ポイント悪化した。

過去の高利率地方債の償還が順次終了し、実質公債費比率は改善傾向に向かうと思われるが、今後、公共施設等に係る更新費用に伴う地方債借入額の増加などが見込まれ、実質公債費比率の悪化が危惧される。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.78人]



類似団体内順位 90/97

全国平均 8.96

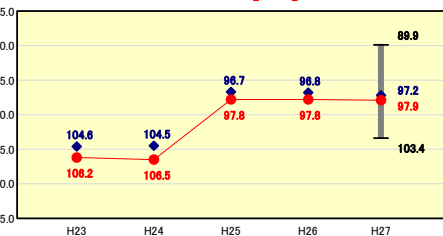
富山県平均 7.36

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の削減などを進めているが、平成20年度以降はほぼ同水準で推移している。当時は、行政区域面積が広いうえに南北に長い町であることから、人口に対する保育所・小学校などの施設数が多く、そのため類似団体平均と比べると大きく上回っている状況となっている。今後も更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.9]



類似団体内順位 54/97

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

定員適正化計画に基づく定員管理を平成17年度より実施しており、今後も引き続き給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

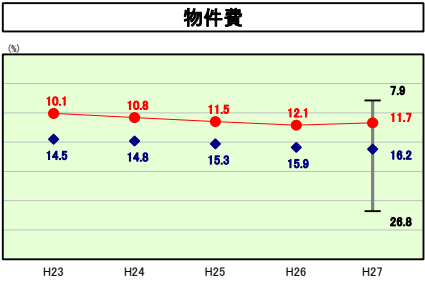
平成27年度

富山県立山町

経常収支比率の分析

人口	26,752	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,567	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	307.29	km ²	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	11,874,115	千円	将来負担比率	165.4	%
歳出総額	11,614,389	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	179,358	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,400,720	千円			

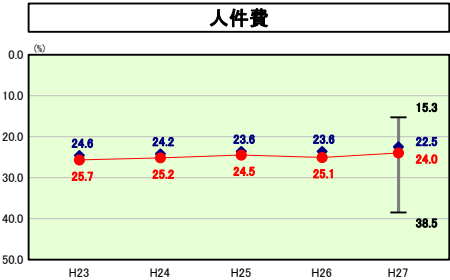
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/97 全国平均 14.3 富山県平均 13.5

物件費の分析欄

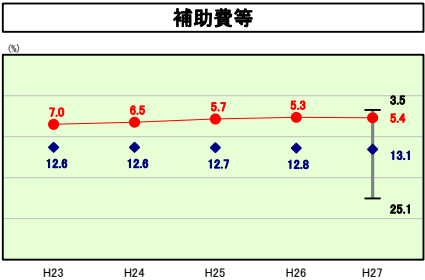
平成27年度は、グリーンパーク吉峰等運営事業の増などで、前年度に比べ103百万円の増額となったが、保育所の公設民営化による保育所運営事業の経常的経費が26百万円の減となったことから、経常収支比率は0.4%減少した。類似団体と比べて、4.5%下回っていることから、今後も、継続的に業務委託や施設管理費等の経常的な物件費の低減に努める。



類似団体内順位 65/97 全国平均 23.3 富山県平均 19.9

人件費の分析欄

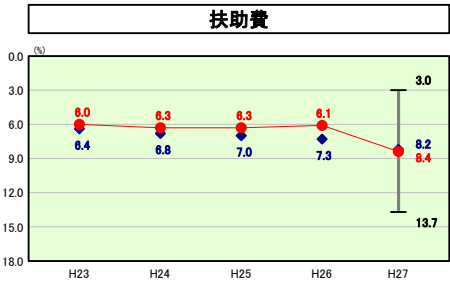
人件費については、類似団体の平均に比べやや高い水準にある。これは生活圏が広く、人口に対する保育所・小学校等の施設数が相対的に多いことなどが主な要因となっている。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間委託といった行政改革の効果も出てきていることから、比率は平成16年度をピークに低下し続けている。平成27年度については前年度比1.1ポイント改善しているが、これは 職員数の減等に伴い人件費が前年度比63百万円の減となったためである。今後も民間委託の推進や事務事業の見直しによる業務の効率化を図ることで、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/97 全国平均 10.0 富山県平均 10.3

補助費等の分析欄

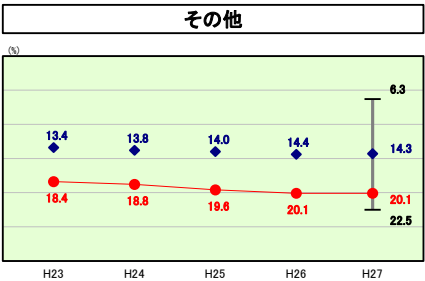
一部事務組合に対する補助金の増額等により、経常経費充当一般財源は対前年比17百万円の増額となり0.1%上昇した。しかしながら、今一度、補助金本来の意義、必要性を再検討し、事業効果を明確に立証できない補助金を廃止するなど、内容の見直しを進める。



類似団体内順位 61/97 全国平均 11.8 富山県平均 8.6

扶助費の分析欄

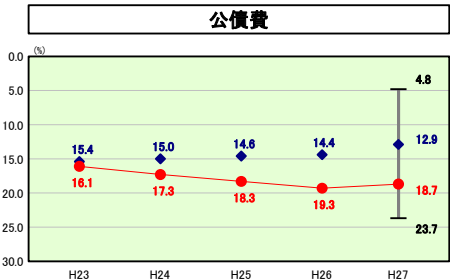
障害者支援費や障害者医療費助成などの対象者の増加に伴い年々増加する傾向であり、また保育所の公設民営化や私立幼稚園から認定こども園への変更に伴う保育所運営事業費等で、本町における扶助費の歳出決算額は、前年度に比べ179百万円の増額となり、経常収支比率は8.4%となった。しかし、高齢化社会の進展に伴い、社会保障関係経費の増加が避けられない中、本町においては、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでいる(平成28年4月現在高齢化率:約31%)ことから、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。



類似団体内順位 91/97 全国平均 13.2 富山県平均 13.3

その他の分析欄

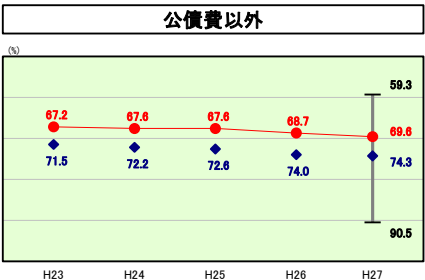
農業集落排水事業・下水道事業(公共下水道)への繰出金が増額しているものの、除雪対策費用の減などにより、前年度と同程度となった。類似団体平均や全国平均の比率と比べると、大きく上回っており、下水道事業などへの繰出金がさらに増加する見込みであることから、更なる悪化が危惧される。今後、下水道事業などについては、経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなどして、普通会計への負担軽減に努める必要がある。



類似団体内順位 89/97 全国平均 17.4 富山県平均 20.2

公債費の分析欄

過去の高金利地方債の償還が順次終了してきているものの、後年度に100%交付税算入される臨時財政対策債の多額の償還が始まっていること、および、将来負担の軽減を目的に、借入期間の短縮や据置期間を設定しない借入条件での借入を行っているが、平成27年度は減税補填債の償還額減により、公債費は前年度比▲5百万円となった。公債費における経常経費充当一般財源も前年度に比べ3百万円の減額となり、経常収支比率も0.6ポイント改善した。今後は、起債の峻別を図り、比率の平準化に努める。



類似団体内順位 13/97 全国平均 72.6 富山県平均 65.6

公債費以外の分析欄

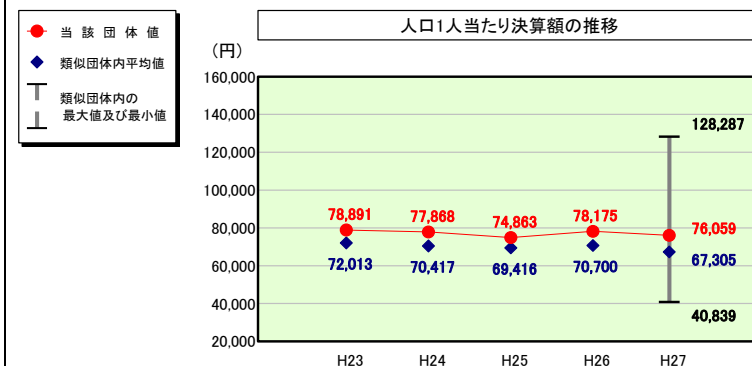
公債費以外の経費に係る経常収支比率は前年度と比べ0.9ポイント改善しており、類似団体平均に比べて下回る結果となっている。しかし、財政力の低い当町にとって、この比率は、ここ近年の普通交付税や臨時財政対策債の増額によるところが大きく、国の動向によっては、大きく改善することも考えられる。今後、自立した財政運営が図られるよう、企業誘致や町税等徴収率の向上などに取り組み、更には行政改革大綱、同工程表、事務事業評価に基づき、行政のスリム化と効率的なサービス提供体制の構築を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

富山県立山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

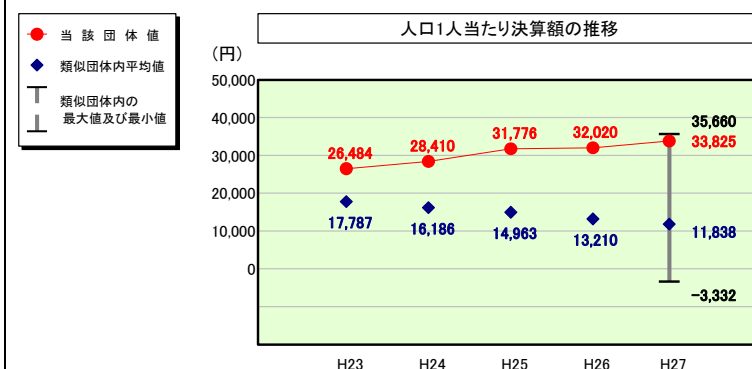
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,051,234	76,676	55,347	38.5
賃金(物件費)	107,917	4,034	5,378	▲25.0
一部事務組合負担金(補助費等)	43,916	1,642	7,824	▲79.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,107	2,957	2,598	13.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,203	-
▲退職金	▲247,445	▲9,250	▲5,188	78.3
合計	2,034,729	76,059	67,305	13.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.78	6.27	2.51
ラスパイレス指数	97.9	97.2	0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

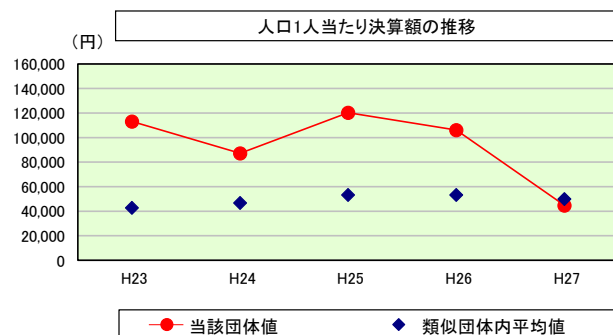


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,507,348	56,345	29,478	91.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	123,834	4,629	9,466	▲51.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	655,837	24,515	2,568	854.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,504	1,738	1,267	37.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲65,933	▲2,465	▲3,176	▲22.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,362,703	▲50,938	▲27,766	83.5
合計	904,887	33,825	11,838	185.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,103,798	113,087	▲4.8	42,839	▲13.3	8.5
うち単独分	688,691	25,093	▲60.9	22,027	▲17.1	▲43.8
H24	2,388,572	87,184	▲22.9	46,819	9.3	▲32.2
うち単独分	969,665	35,393	41.0	24,121	9.5	31.5
H25	3,271,223	120,288	38.0	53,270	13.8	24.2
うち単独分	732,886	26,949	▲23.9	24,316	0.8	▲24.7
H26	2,864,667	106,166	▲11.7	53,292	0.0	▲11.7
うち単独分	1,557,871	57,735	114.2	28,900	18.9	95.3
H27	1,196,676	44,732	▲57.9	49,919	▲6.3	▲51.6
うち単独分	582,304	21,767	▲62.3	26,398	▲8.7	▲53.6
過去5年間平均	2,564,987	94,291	▲11.9	49,228	0.7	▲12.6
うち単独分	906,283	33,387	1.6	25,152	0.7	0.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

富山県立山町

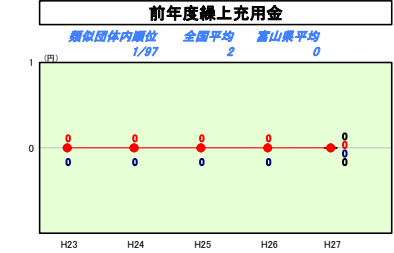
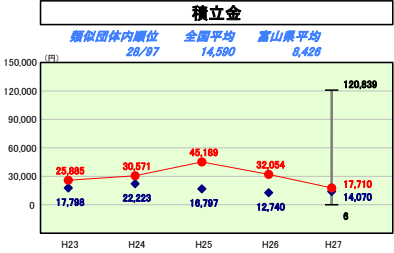
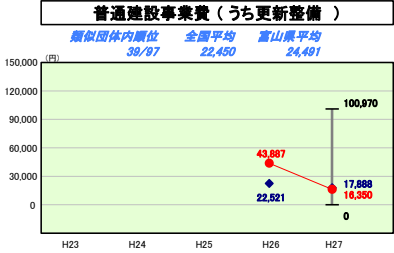
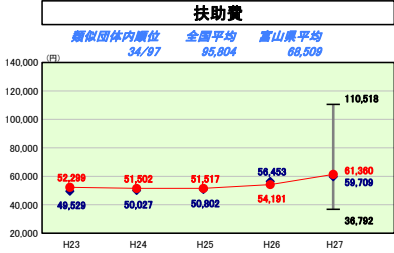
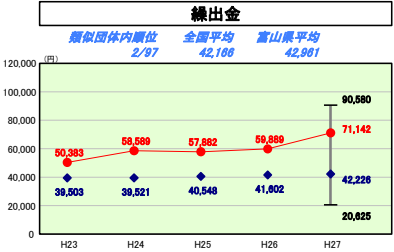
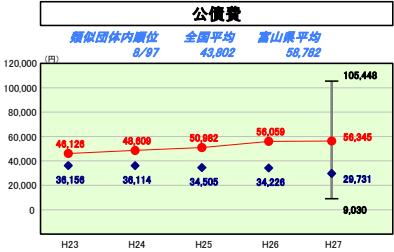
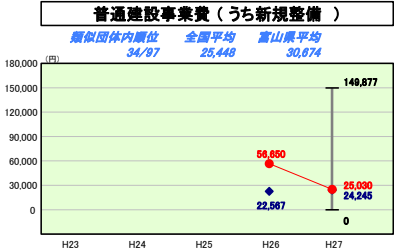
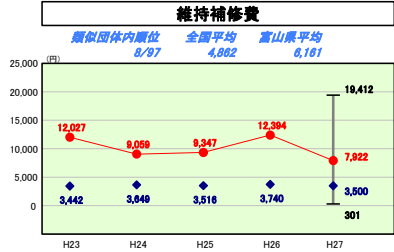
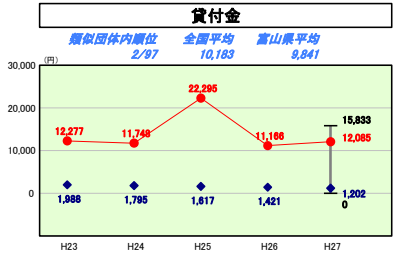
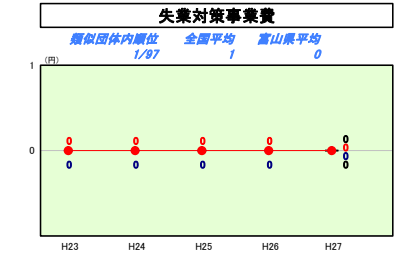
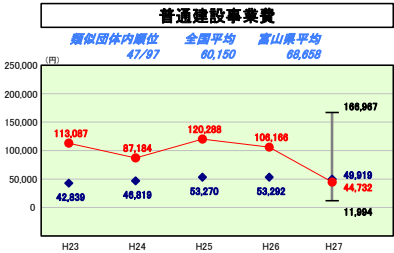
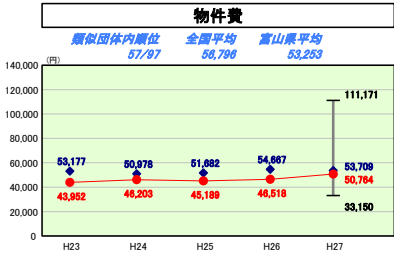
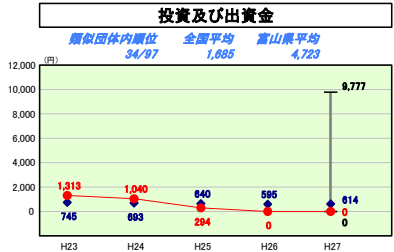
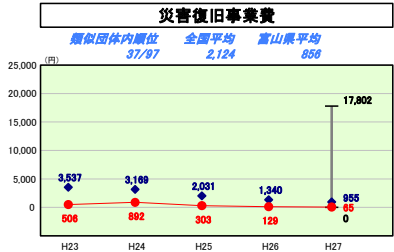
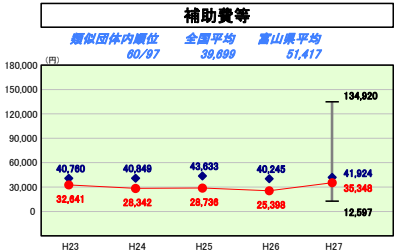
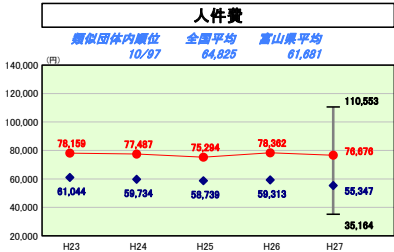
人	口	26,752	人(028.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		26,667	人(028.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積	km ²	307.29		実	質	公	債	費	比	率	14.8
歳入総額	千円	11,874,115		得	来	負	担	比	率	166.4	%
歳出総額	千円	11,614,389		市	町	村	類	型	H23	V-2	H24
実質収支	千円	179,358		(	年	度	毎	)	H26	V-2	H27
標準財政規模	千円	7,400,720							H25	V-2	
地方費現在高	千円	12,963,697									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

性質別歳出の中で割合が大きかったのは、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費で、次に一部事務組合などへの繰出金、その他扶助費、公債費となっている。人件費については職員数の減等に伴い、前年度比1.686円の減となったが、当町は行政区域面積が広く、保育所・小学校などの施設数が多いといったいわゆるスケールデメリットが働いていることなどから類似団体平均に比べ高くなっている。繰出金は、農業集落排水事業・下水道事業(公共下水道)への繰出が増加したことなどにより前年度比11.253円の増となった。下水道事業への繰出金が増加する見込みであることから、更なる悪化が危惧される。今後、下水道事業などについては、経費の節減をはじめ、独立決算の原則に立ち返った料金の適正化を図る必要がある。扶助費は、障害者支援費や障害者医療費助成などの対象者の増加、保育所の公設民営化、私立幼稚園から認定こども園への変更に伴う保育所運営事業費等で、前年度に比べ7,169円の増額となった。また、高齢化社会の進展に伴い、社会保障関係経費の増加が避けられない中、本町においては、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでいることから、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。公債費については、平成27年度は減税補填債の償還額減により、前年度比▲5百万円となったが、人口の変動に伴い、前年度に比べ286円の増額となった。今後は、起債の峻別を図り、比率の平準化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

富山県立山町

人口	26,752	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	26,667	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	307.29	km ²	実質公債費比率	14.8	%
歳入総額	11,874,115	千円	将来負担比率	166.4	%
歳出総額	11,614,389	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	179,358	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,400,720	千円			
地方費現在高	12,963,697	千円			

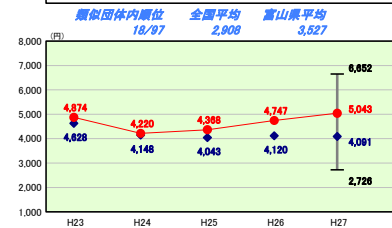


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

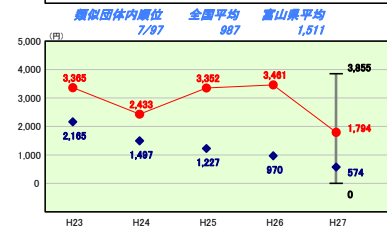
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

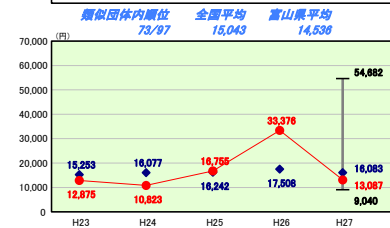
議会費



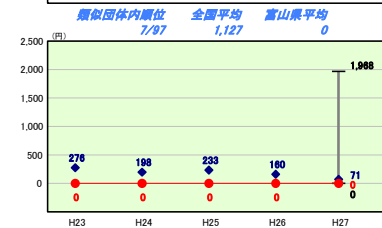
労働費



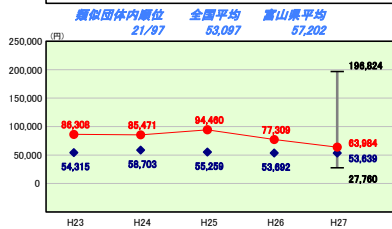
消防費



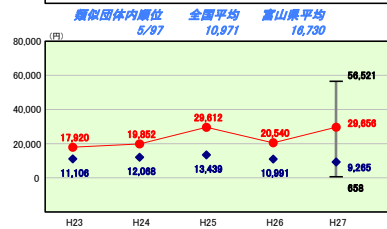
諸支出金



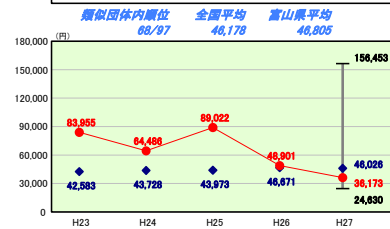
総務費



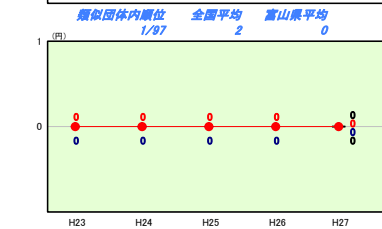
農林水産業費



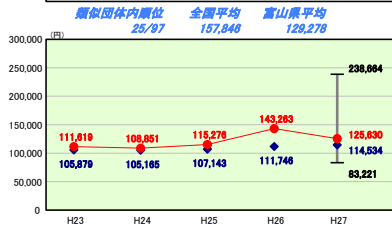
教育費



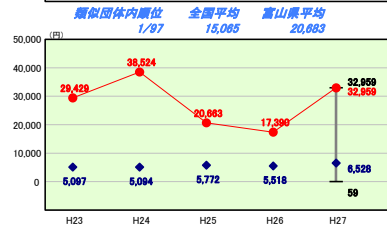
前年度繰上充用金



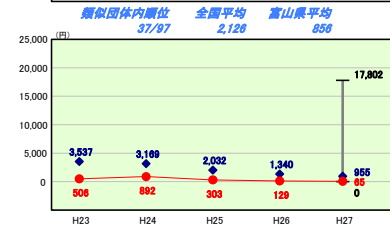
民生費



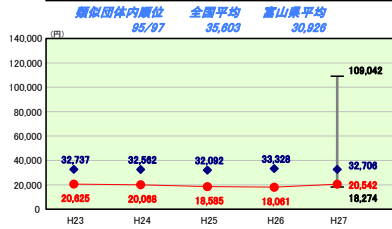
商工費



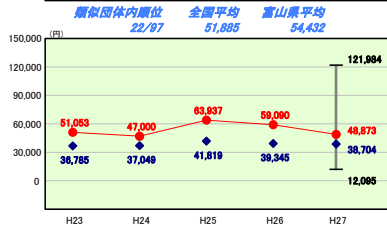
災害復旧費



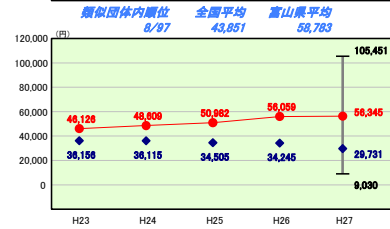
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

目的別歳出の中で割合が大きかったのは、高齢者福祉や児童福祉、障害者福祉などの民生費で、次に総務費、その他公債費、土木費となっている。民生費については、かがやき保育園建設事業の完了に伴い、前年度比17,633円の減となったが、高齢化が進んでいることから、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業への繰入金が増加し、今後は比率が上昇するものと考えられる。総務費については、財政調整基金積立金事業や減債基金積立金事業、公有財産整備基金積立金事業の減に伴い前年度比13,325円の減となり、土木費について、暖冬による除雪対策事業費の減などに伴い前年度比10,217円の減となった。

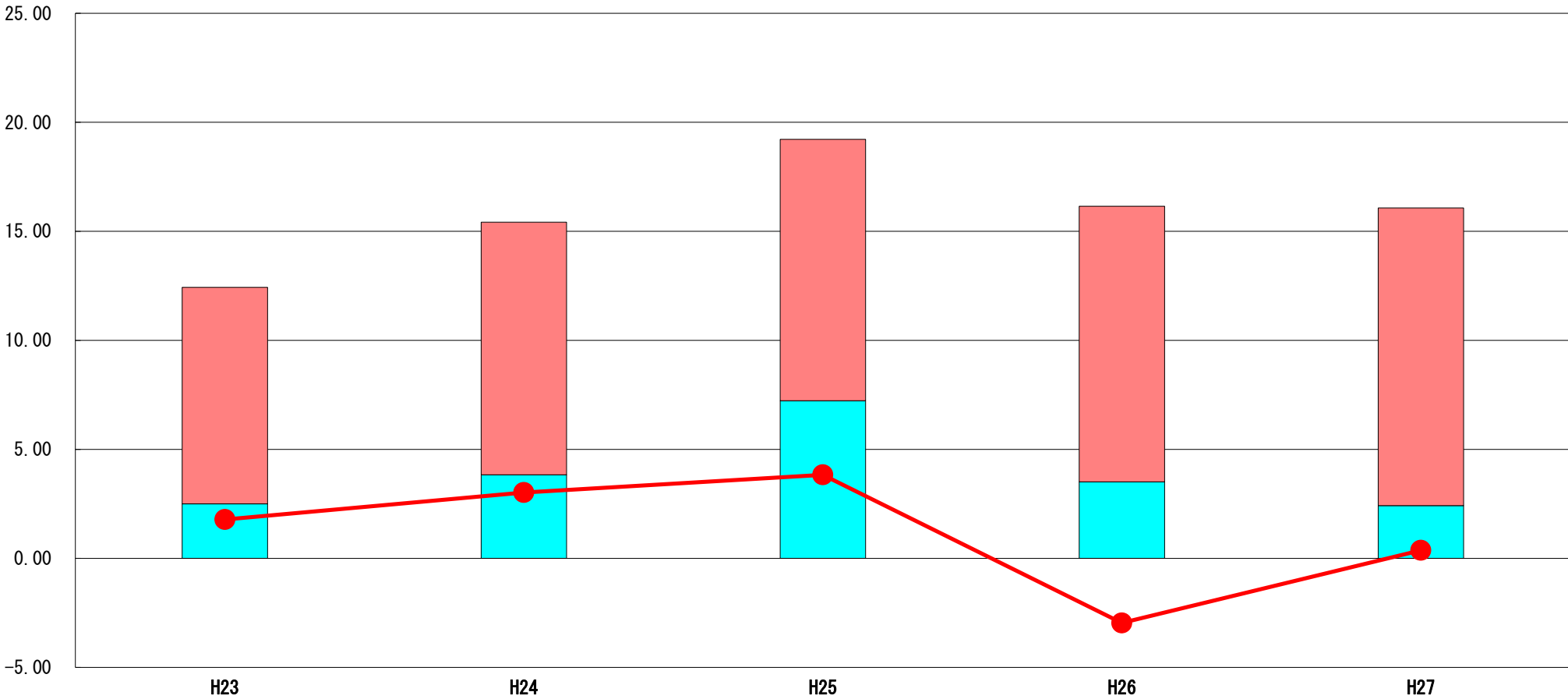
その他、類似団体と比較しコストが高いものとしては、商工費や労働費、農林水産業費があげられる。商工費については、企業団地造成に伴う特別会計への繰入金や企業誘致に係る助成金の増、また地域雇用創出基金への積立金の増に伴い前年度比15,560円の増となっており、継続して企業誘致等の推進による産業集積の形成・活性化と地域経済の基盤強化を図っている。農林水産業費については、農地維持活動や資源向上活動へ支援する多面的機能支払支援事業の増や吉峰パークゴルフ場整備事業の増により、前年度比9,116円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

富山県立山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

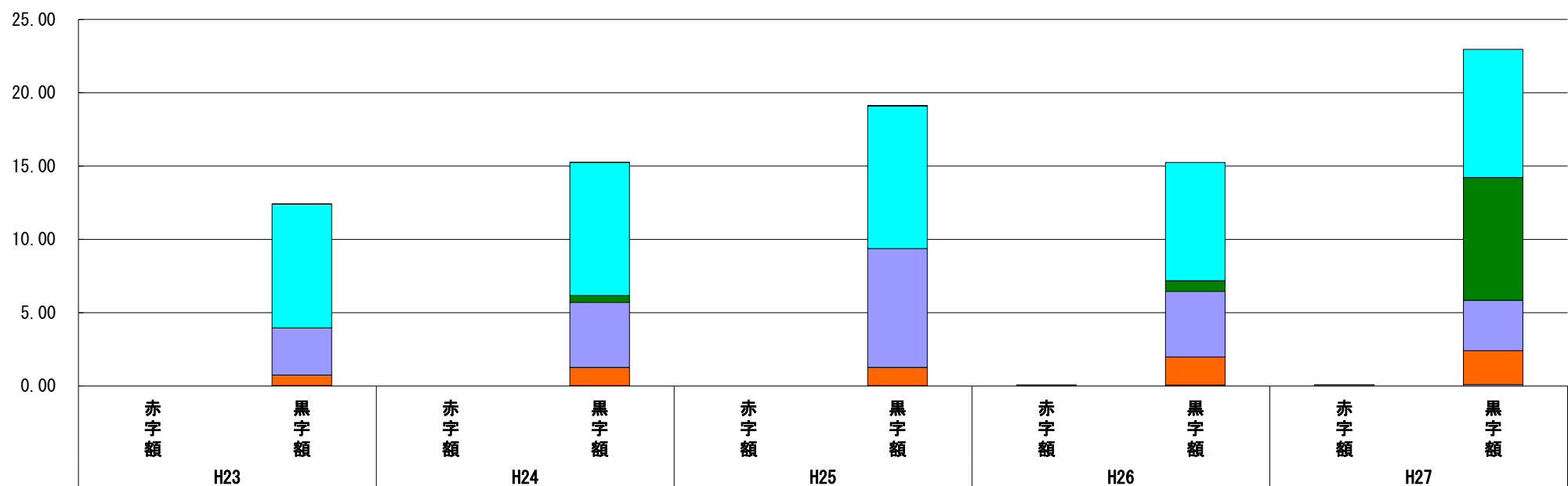
年度		H23	H24	H25	H26	H27
区分	財政調整基金残高	9.93	11.59	11.99	12.64	13.65
	実質収支額	2.50	3.83	7.23	3.51	2.42
	実質単年度収支	1.78	3.02	3.83	▲ 2.96	0.37

分析欄

実質収支については、形式収支が94百万円減少し、翌年度に繰り越すべき財源が22百万円減額となったことにより、実質収支比率は1.09%減少した。実質単年度収支については、除雪経費等の減(▲129百万円)もあり、また財政調整基金の取り崩しがないことから、前年度比241百万の増となり、実質単年度収支比率は3.33%増加し、0.37%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.02	0.02	▲ 0.08	▲ 0.09
水道事業会計		8.44	9.07	9.74	8.07	8.74
地域開発事業特別会計		0.00	0.46	0.00	0.73	8.37
一般会計		3.22	4.44	8.10	4.47	3.44
国民健康保険事業特別会計		0.70	1.24	1.24	1.91	2.31
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.03	0.03	0.07	0.10
墓地公園特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

平成27年度

富山県立山町

分析欄

平成27年度の国民健康保険事業特別会計における歳出については、共同事業拠出金などが増額となったことから、前年度に比べ204百万円の増額となった。一方、歳入総額については、療養給付費交付金や国庫支出金、保険料が減額になったものの、共同事業交付金や前期高齢者交付金などが増額となり、歳入総額としては、前年度に比べ238百万円の増額となり、実質収支としては、前年度に比べ34百万円の増額となった。

一般会計については、歳入歳出差引額は336百万円あるものの、年度末近くでの国の補正予算に対応した事業等の繰越に伴い、実質収支は256百万円の黒字となった。

町の全会計で見ると実質赤字はないが、今後も町税の徴収率向上に向けた取組はもちろん、企業誘致や地域活性化施策の推進等、自主財源の確保に努める。

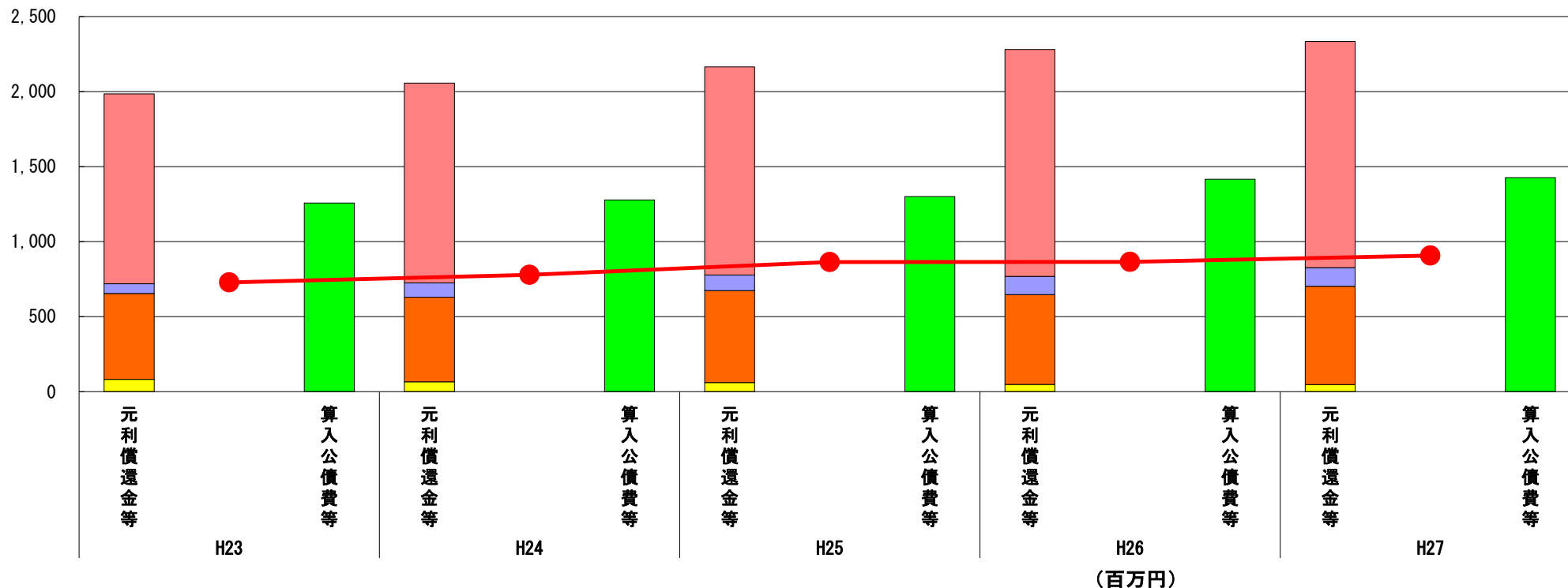
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県立山町

（百万円）



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,266	1,332	1,386	1,513	1,507
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		65	95	104	121	124
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		572	564	613	599	656
	債務負担行為に基づく支出額		82	66	61	48	47
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,257	1,278	1,300	1,416	1,427
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		728	779	864	865	907

分析欄

元利償還金等については、過去の高利率地方債の償還が順次終了しているものの、年々、臨時財政対策債の償還が始まっていることや、国の補正予算を活用した大型事業完了による借入により、元利償還額は微増している。算入公債費等についても、国の補正予算に伴う大型補助事業実施により、地方債の借入額が増加していることから、全体としても増加傾向にあり、分子の構造で見ると実質公債費比率を改善させる要素となっているが、平成27年度は公共下水道事業償還金の増加により、実質公債費比率が悪化した。

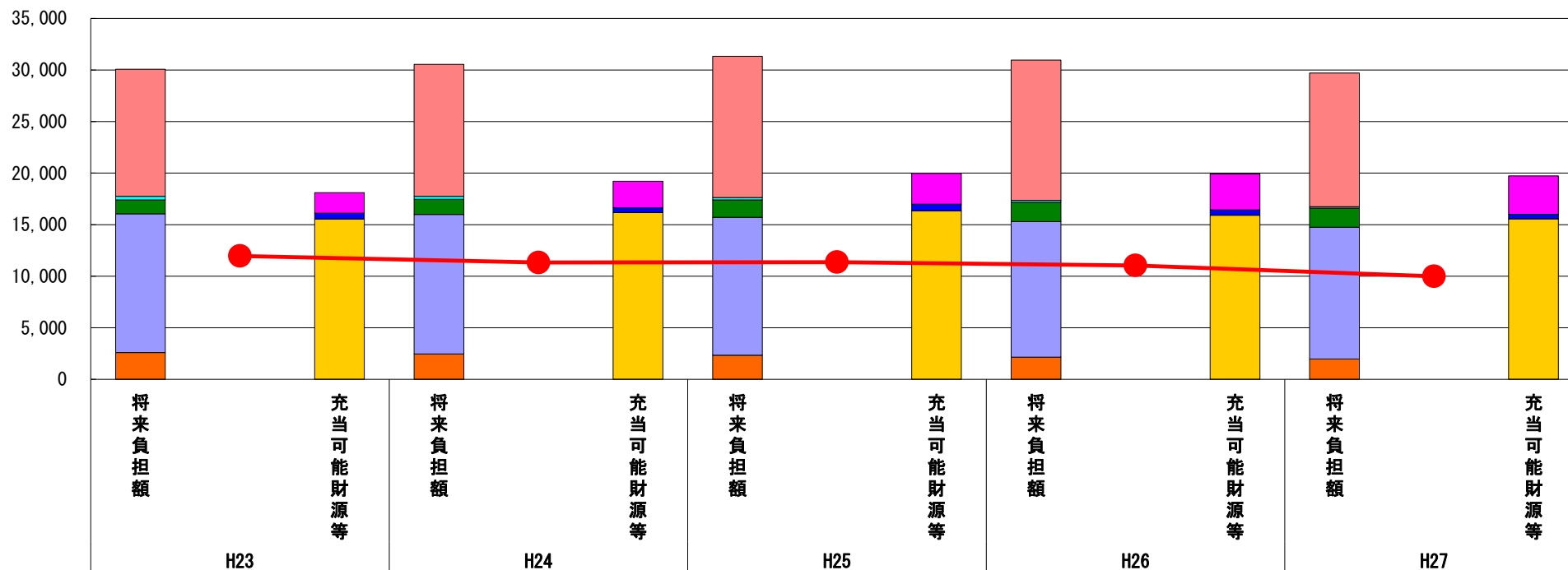
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

富山県立山町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,323	12,784	13,699	13,608	12,964
	債務負担行為に基づく支出予定額		348	296	236	188	141
	公営企業債等繰入見込額		1,344	1,468	1,687	1,863	1,851
	組合等負担等見込額		13,452	13,529	13,371	13,153	12,790
	退職手当負担見込額		2,602	2,464	2,342	2,150	1,965
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,005	2,558	2,983	3,488	3,714
	充当可能特定歳入		562	479	641	523	449
	基準財政需要額算入見込額		15,543	16,174	16,345	15,906	15,559
(A) - (B)		将来負担比率の分子	11,960	11,330	11,366	11,043	9,989

分析欄

充当可能財源等については、下水道費に係る地方債の減などにより、理論償還にて算入される基準財政需要額が減額となり、前年度比195百万円の減となった。

一方、地方債の現在高は新規発行額を抑えることなどにより平成27年度において前年度比644百万円の減となったほか、組合等負担等見込額の減もあり、将来負担額は前年度に比べて1,251百万円減となった。

将来負担比率の分子としては、将来負担額、充当可能財源等ともに減少し、前年度比195百万円の減となった。

今後も将来負担の軽減を図るため、事業及び起債の峻別、基金積立の計画的運用を継続していく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。